

## グローバルイシューを考える

### コロナ時代の資本主義下の新たな経済パラダイムと幸福の関わりについて

OH HANWOONG (オ ハヌン)

九州国際大学現代ビジネス学部 (韓国)

#### はじめに

戦後からの世界経済は著しい成長と共に、人々の価値観を変えた。K. シュワブ (2016) の言葉を借りれば、人類は第 4 次産業革命により、ビジネス・政治・経済など全ての経済活動における道徳・倫理を含めた価値観は再編されている。言い換えれば、物質が人々の価値観に影響を与える時代になったのである。また、加速化している経済成長は、全般的な貧困を減らしたとはいえ、相対的貧困を生み出し、主体間の激しい競争をもたらした。それ故、人間関係の絆は薄まり、人々の生活のゆとりは失われている (OECD2020)。

上記に基づけば、新型コロナウイルス (以下、コロナ禍) による影響が生じていたトイレットペーパーやマスクの買占めは、コロナ禍による現象であると同時に、既に根付いていた人類の経済パラダイムが浮き彫りになったと考えられる。こうした経済成長の中で、ブルーカラーとホワイトカラーという呼び名も誕生され、今日において単純労働者と AI に対応できる労働者の居場所は、著しい差がついており、経済成長と共に経済格差も生み出された。このような経済格差は人々の幸福感とも直結しており、大きい影響を及ぼしていることから (J.F.ヘリウェル 2019)、コロナ時代における国家間や社会階層間の経済格差は、幸福感の格差とも同様だと言えよう。

しかし、なぜ、このような経済格差や相対的貧困は問題のままで続いているのか。経済的諸要素は人々の幸福と直結するということは、どのような意味を持つだろうか。この二点の疑問は、コロナで個人消費や企業の設備投資の減少などの経済状況が混雑している現時点において大きい意味を持ち、改めて考察する必要がある。本稿では、以上の二点を問題意識に設定し、産業革命による経済成長の下で形成された経済パラダイムと人々の幸福について論じる。具体的には、経済パラダイムの現状と幸福の要因を明確にし、人類がコロナをどのように受け

止めるべきかということに重点を置きながら、この2つの関わりについて論じ、新たな経済パラダイムを明確にする。

## 1. 問題の所在—現代の経済パラダイムと経済現状

まず、「経済パラダイム」とは、社会（政府・個人・企業）の経済的価値観だと定義しておきたい。現代においてヨーロッパの福祉国家（スウェーデン、フィラメント等）を除いた、多くの先進国は、激しい競争の中で資本主義・新自由主義に基づいた物質主義が社会経済を動かす原動力となっている。西洋社会では「貧困者はお金持ちを真似していく」という諺があるが、これに基づけば、発展途上国は先進国を真似することになる。しかし、先進国と発展途上国の経済格差はむしろ、かけ離れつつある（T.マフムード 2017）。

このような物質主義下の社会経済には、ヴェブレン効果（Veblen effect）注1）が現れている。自分の優位性を誇示するために高級ホテルに宿泊し、高級車や宝石などを購入する消費者心理は、先進国に限らずに発展途上国でも見られており、不景気の際にしても同様である（キム・ギョンジャ 2018）。さらに OECD 諸国の3分の2は、家計の負債が年間の家計可処分所得を上回っており、地球上の資源の利用量は増加している。2010年と比べ、物質消費量は1人当たり1.2トン増加し、25トンに上がったとはいえ、所得分配の上位20%の人々は、下位20%の人々より5倍多くの所得を得ており、生活満足度の非常に低い人の割合は7%である。なお、家族や友達との交流時間は7%減少し、人間関係の絆は薄まっている（OECD2020）。

他方、新自由主義に基づく「ワシントン・コンセンサス」の影響は、一部の発展途上諸国や移行経済へと経済成長率や直接投資の流入を増大させた一方、経済・金融の不安定化、所得格差、労働条件や環境汚染の悪化など、新たな問題を引き起こしているという（小林尚朗 2017）。因みに韓国の場合は、低所得層向けの住宅の建設・供給や政府保障の支援策が上手くいかず、財閥による土地や住宅の所有の片寄りの問題が山積しており（大津健登 2020）、相対的貧困率が高い日本はコロナの影響で、所得が減少する確率として相対的に所得水準が低い家計が高く、更なる格差拡大が懸念されている（小寺信也 2020）。

次節では以上を踏まえつつ、人々の幸福の要因を明確にし、本稿の論点を整理

する。

## 2. 幸福の要因—論点の整理

前述した J.F.ヘリウエル (2019) の研究では、福祉や所得の格差は人々の幸福感に大きい影響を及ぼし、福祉や経済状況により、10 倍に近いほどの幸福感の差がつくことが明確になっている。そして G.A.アデシーナ・ウーマン (2017) は、アフリカ地域の人々は、高収入や安定した職業を持った人の方がそうではない人より幸福度が高いことを指摘し、D.M.フリン (2015) は、大学生の幸福感は、自尊心、学業成就度、経済的ゆとりの 3 つが学生の幸福度と直結していることを明確にしている。他方、D.マハーデア (2013) は、人々は他人と自分を比較する傾向があり、健康・結婚・人間関係・生活環境による幸福感は、所得から得られる幸福感より高いことを明確にしている。

以上、前述を整理すると、現代の物質主義の下、贅沢品を購入したり、自分の優位性を誇示する傾向があった。さらに、豊富な知識や経験、能力を持っているいわゆる「エリート」は、次第に豊かになるものの、その反対である者は、次第に豊かさとかげ離れ、社会階層間の格差が生じるという弱肉強食システムの中、生活満足度の低下や人間関係の絆は薄まっていることが判った。他方、人々の幸福感において経済的要素は不可欠であるが、要するにそれは、主観的というより他人との比較から差がついていることが見られる一方、健康・結婚・人間関係などの「人間らしさ」から得られる幸福度も高いということが判った。

他方、経済学と幸福の要因の関わりについて浦川邦夫 (2011) は、所得の絶対額のみならず他者と比較した場合の相対所得がそれらの変数の要因であり、雇用環境や平等な所得分配、地域の生活環境における格差の改善策が人々の幸福度を高めるとの経済政策に着目したが、本稿では経済学の観点から人間そのものに着目し、「はじめに」で前述した通りに考察していく。

## 3. 考察

相対的貧困の継続や経済的要素と幸福感の直結はどのような意味を持つだろうか。現代経済は 1820 年代から始まった産業革命により、豊かになっており、コロナ時代においても多様な分野の開発が為されると見通せられるが、19 世紀

に職を失われた労働者は生存のために、子供も働かざるを得なく、過労で亡くなった労働者も少なくなかったように世界は強者を中心に回っていた。植民地化、不平等条約、トリクルダウン理論がその根拠であり、現代における日本の GO-TO 政策も宿泊業や観光業の以外の業界で職を失われた人にとっては、非現実的であることも、貧困層や社会的弱者はさほど注目されていないことが示唆される。

このように、人類は経済開発・政策に取り組む中で弱者の立場は見逃したままで、単なる成長のために取り組んできたと思われる。なお、このような経済パラダイムはいつの間にか激しい競争に繋がり、社会からの要求は多様化し、それに応じるための生き方が余儀なくされたことも否定できない。そして、社会の要求に応じるためには教育が必要であるが、低所得層は教育費を支払えず、富裕層は支払えることを鑑みれば、相対的貧困の悪化は繰り返され、社会階層間の差がつき、低所得層や社会的弱者の働き場が減ってくることは当然であるが、これは経済的要素の重要性をさらに浮き彫りにすることを意味する。

以上を踏まえると、主体間の競争が激闘する中、社会の要求に応じきれない人は助けてもらえないという新自由主義的な価値観が形成されたと思われる。そのため、人間関係の絆が薄まっていることや経済的諸要素と幸福の直結の底には、知らずのうちに「教育＝お金＝幸福」という思考が根付き、他人との比較から幸福を得ようとする傾向が現れたと思われる。現に、経済危機の影響で解雇された人々の自殺なども、こうした経済パラダイムから生じた結果だと言えるし、米国の「アメリカン・ドリーム」や映画「幸せのちから」（2006）はそれらの現実を表している。

このように、現代における社会経済の中には強者中心という経済パラダイムが強く根付いており、社会的弱者や貧困層は「他人事」としてしか見なされていないことも否定できない現実である。これらを踏まえると、相対的貧困の継続や経済的諸要素と幸福の直結、前述したヴェブレン効果も決して偶然ではないことが判るだろう。これらは人間の単なる成長のための経済開発から呼び起こされた現象だと思われる。最後にコロナ時代を機に新たな経済パラダイムを明確にする。

## おわりに

コロナを機に個人・企業・政府は「社会的弱者の立場に立ち、地域・国家・地球は一つの共同体という認識を持ち、一人ではなく、共に共生していく」という協力主義の経済パラダイムを軸に政策を打ち立ていくべきである。経済開発は適切な社会づくりの手段に過ぎず、成長そのものが目的ではないため、社会的弱者への働き場を提供するという皆のための雇用を考慮しなくてはならない。MDGs や SDGs は、目先の問題解決はできるものの、その本質を見直すことは難しいと思われる。このような経済パラダイム下で、個人の幸福の感じ方も他者との比較ではなく、人間関係の絆を重要視するようになっていくと思われる。

以上、資本主義や経済開発自体を批判する思いはないが、見過ごしている本質を再認識することが出来た。但し、具体的な取組みなどの提案の模索は今後の課題として残したい。

## 【参考文献】

Adesina-Uthman, G. A., & Bakare, I. A. (2017). Income and Non Income Effects on Happiness: A Survey. *African Journal of Sustainable Development*, 6(3), 43-58.

Flynn, D. M., & MacLeod, S. (2015). Determinants of happiness in undergraduate university students. *College Student Journal*, 49(3), 452-460.

Helliwell, J. F., Shiplett, H., & Barrington-Leigh, C. P. (2019). How happy are your neighbours? Variation in life satisfaction among 1200 Canadian neighbourhoods and communities. *PloS one*, 14(1), e0210091.

Mahadea, D. (2013). On the economics of happiness: the influence of income and non-income factors on happiness. *South African Journal of Economic and Management Sciences*, 16(1), 39-51.

MAHMOOD, T., & SUHAIB, A. Q. (2017). A STUDY ON " INFLUENCES OF WESTERN CONSUMERISM". *Journal of Global Economics, Management and Business Research*, 201-205.

Schwab, K. (2016). *The Fourth Industrial Revolution: what it means, how to respond*. In *World economic forum* (Vol. 14, No. 01, p. 2016). Crown

## Business.

浦川邦夫. (2011). 幸福度研究の現状. 日本労働研究雑誌, 612, 4-15.

小寺信也. (2020). コロナ禍で誰の所得が減少するか:約3割の家計は給付金受給後も所得が減少. みずほ総合研究所.

小林尚朗. (2017). 新しい開発パラダイムを求めて『アジア・コンセンサスの模索』. 明大商学論叢. 第99巻第3・4号.

大津健登. (2020). 韓国資本主義とソウルをめぐる住宅・土地に関わる現況について. 明治商学論叢, 第102巻, 第3号

## 【サイト】

OECD. (2020年3月9日). How's Life? 2020 『Measuring Well-being』. 参照先: OECD: <http://www.oecd.org/statistics/how-s-life-23089679.htm> 2020.9.16. 確認.

YAHOO 映画. (2006). 幸せのちから. 参照先: YAHOO 映画: <https://movies.yahoo.co.jp/movie/326148/>. 2020.9.25. 確認.

김경자. (2018年9月13日). 베블렌 효과 불황기에도 먹힐까. 参照先: 더스쿠프: <http://www.thescoop.co.kr/news/articleView.html?idxno=31880>. 2020.9.21. 確認.

(キム・ギョンジャ. 2018年9月13日. 『ヴェブレン効果, 不景気にも効けるだろうか』. 参照先: ダスクープ. 筆者より日本語訳).

## 【注釈】

1. 商品の価格が上昇するほど高級品として見なされ、需要が増加する現象。  
米国の経済学者 T. ヴェブレン (1857-1929) が「有閑階級の理論」(1899) で唱えた理論である。